

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 東京都 新宿区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	13億9,304万円
うち令和7年度 交付決定額	13億9,304万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	0万円 (0%)

■主な事業概要

生活者支援

◆新宿区物価高騰対策臨時給付金(令和7年度低所得者等支援) 事業費：16億3,607万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高騰の影響を特に受けた低所得者を支援するため、住民税非課税世帯等に対して1人あたり1万2,000円、所得300万円未満世帯に対して1人あたり6,000千円を現金給付。

◆新宿区商店会連合会への事業助成(物価高騰対策)(国のR7補正予算分) 事業費：3億8,974万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰等における生活支援や商店街の活性化につなげるため、新宿区商店会連合会が実施するプレミアム付商品券事業(10,000円で12,000円の商品券を販売。食料品にも使用可能)に係る経費を助成。
(発行冊数：15万冊、使用期限：令和8年1月15日まで)

事業者支援

◆放課後子どもひろば(物価高騰対策) 事業費：370万円
物価高騰により生じる負担を軽減し、安定的な事業運営を継続して提供できるよう、放課後子どもひろば受託事業者(28事業者)に対して、物品の購入等に係る経費を支援。

◆私立幼稚園物価高騰特別助成 事業費：968万円
私立幼稚園(9園)に対して、幼稚園の事業継続に係る費用の高騰に伴う支援を実施することで、安定したサービスの提供を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定